

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法

① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

ア 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

イ その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

・時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の種類	評価方法
購買品（単品管理品）	総平均法による原価法
購買品（売価管理品）	売価還元法による原価法
販売品（米）	総平均法による原価法
販売品（売価管理品）	売価還元法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（3年から20年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産査定規程および資産査定事務要領に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 総合ポイント引当金

組合員の事業利用促進を目的とするポイント制度に基づき、組合員等に加算したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑦ 睡眠貯金払戻引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

(5) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

また、金額の全くないものは「-」で表示しています。

(6) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

【事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について】

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引を相殺表示していません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。

(追加情報)

改正された企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、今年度から新たに「事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法」に関する事項を記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

農業協同組合法施行規則の改正および「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）の適用に伴い、当事業年度より重要な会計上の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,767,664千円

②その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年1月に作成した中期経営計画等を勘案し、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 278,199千円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否の判定単位は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定における将来キャッシュ・フローについては、令和3年1月に作成した中期経営計画等を勘案して算出しており、中期経営計画の期間終了以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
建物	594,564
建物附属設備	224,165
機械装置	577,061
リースに供している資産	349,564
その他の有形固定資産	262,929
無形固定資産	25,743
合 計	2,034,030

(注) 平成12年4月1日以降（J A兵庫六甲発足後）における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。

(2) 為替決済等の代用として、信連定期預金31,570,000千円を差し入れています。また、当座借越等の代用として、信連定期預金1,500,000千円を差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権の総額 74,076千円
子会社等に対する金銭債務の総額 798,479千円

(4) 理事および監事に対する金銭債権の総額 361,380千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 一千円
(貯金取引は除いています)

(5) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
破綻先債権	125,773
延滞債権	3,899,822
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合 計	4,025,596

(注) 1. 破綻先債権 (1)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権 (2)

未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権 (3)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金((1)および(2)に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金((1)、(2)および(3)に掲げるものを除く。)です。

5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に係る注記

(1) 子会社等との取引による収益総額	261,643千円
うち事業取引高	114,078千円
うち事業取引以外の取引高	147,565千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	345,029千円
うち事業取引高	203,766千円
うち事業取引以外の取引高	141,263千円

(3) 減損損失に関する注記

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店、資産管理センター、営農総合センター、営農支援センター、農機センター、農機整備所については、場所別の管理会計により収支を把握していることから、単独の単位としています。

本店はJA全体のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体共用資産としています。

② 減損損失を計上した資産または資産グループの概要と減損損失の内訳

場 所	神戸西宮農総合センター (神戸市)	神戸北宮農総合センター (神戸市)	三田宮農総合センター (三田市)
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産
種 類	建物等	建物等	土地および建物等
その他	—	—	—
金 額 (内訳)	165,886千円 (建物等 165,886千円)	22,640千円 (建物等 22,640千円)	65,082千円 (土地 24,214千円) (建物等 40,868千円)

場 所	西宮宮農支援センター (西宮市)	猪名川宮農支援センター (猪名川町)	農機センター (神戸市)
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産
種 類	土地	建物等	土地および建物等
その他	—	—	—
金 額 (内訳)	11千円 (土地 11千円)	415千円 (建物等 415千円)	730千円 (土地 279千円) (建物等 451千円)

場 所	神戸西農機整備所 (神戸市)	神戸北資産管理センター (神戸市)	西神文化センター出張所 (神戸市)
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産
種 類	建物等	建物等	建物等
その他	—	—	—
金 額 (内訳)	2,914千円 (建物等 2,914千円)	75千円 (建物等 75千円)	2,197千円 (建物等 2,197千円)

場 所	北神長尾支店 (神戸市)	山口支店 (西宮市)	下山口支店 (西宮市)
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産
種 類	建物等	建物等	建物等
その他	—	—	—
金 額 (内訳)	13,919千円 (建物等 13,919千円)	190千円 (建物等 190千円)	583千円 (建物等 583千円)

場 所	本庄支店 (三田市)	高平支店 (三田市)	養父市別宮
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産
種 類	土地および建物等	建物等	土地
その他	—	—	—
金 額 (内訳)	2,549千円 (土地 1,047千円) (建物等 1,501千円)	414千円 (建物等 414千円)	223千円 (土地 223千円)

場 所	三田市高次、成谷、香下
用 途	遊休資産
種 類	土地
その他	—
金 額 (内訳)	362千円 (土地 362千円)

③ 減損損失の認識に至った経緯

2期連続赤字（当期以降の見込みが明らかに赤字を含む）の事業所の事業用資産については、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を認識しました。

遊休資産については、地価の下落等に伴い減損損失を認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整したもの等に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

<金融商品の状況に関する事項>

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（其他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産

の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,268,059千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

<金融商品の時価等に関する事項>

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,080,447,737	1,080,458,651	10,914
有価証券			
その他有価証券	37,081,817	37,081,817	—
貸出金	391,912,012	—	—
貸倒引当金	△1,393,444	—	—
貸倒引当金控除後	390,518,568	400,459,495	9,940,927
外部出資	3,739	3,739	—
資産計	1,508,051,863	1,518,003,704	9,951,841
貯金	1,513,055,612	1,513,936,516	880,904
負債計	1,513,055,612	1,513,936,516	880,904

- (注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金493,055千円を含めています。
2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券および外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	66,343,202
合計	66,343,202

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,080,447,737	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400,000	2,500,000	1,700,000	1,300,000	500,000	28,844,980
貸出金	25,983,911	23,837,998	23,467,140	22,791,825	20,963,689	273,907,358
合計	1,107,831,649	26,337,998	25,167,140	24,091,825	21,463,689	302,752,338

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越1,237,900千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、3カ月以上の延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等449,783千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件17,250千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,461,642,513	27,176,781	18,921,948	2,434,869	1,390,105	1,489,393
合計	1,461,642,513	27,176,781	18,921,948	2,434,869	1,390,105	1,489,393

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	1, 0 1 7	3, 7 3 9	2, 7 2 2
	債券			
	国債	4, 9 9 6, 0 4 9	5, 0 7 7, 1 2 0	8 1, 0 7 0
	地方債	1, 6 9 9, 4 1 4	1, 7 7 5, 3 6 0	7 5, 9 4 5
	社債	6, 3 3 5, 4 7 5	6, 4 9 1, 6 7 0	1 5 6, 1 9 4
	受益証券	2, 2 2 9, 3 8 6	2, 3 4 9, 6 7 9	1 2 0, 2 9 2
	小計	1 5, 2 6 1, 3 4 3	1 5, 6 9 7, 5 6 9	4 3 6, 2 2 5
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	債券			
	国債	4, 3 8 2, 2 0 7	4, 3 5 5, 9 6 0	△ 2 6, 2 4 7
	地方債	2 0 0, 0 0 0	1 9 6, 0 6 0	△ 3, 9 4 0
	社債	1 6, 9 3 0, 9 2 2	1 6, 6 8 1, 0 7 0	△ 2 4 9, 8 5 2
	受益証券	1 5 9, 6 3 3	1 5 4, 8 9 8	△ 4, 7 3 5
	小計	2 1, 6 7 2, 7 6 2	2 1, 3 8 7, 9 8 8	△ 2 8 4, 7 7 4
合 計	3 6, 9 3 4, 1 0 5	3 7, 0 8 5, 5 5 7	1 5 1, 4 5 1	

(注) 1. 上記評価差額から繰延税金負債42,239千円を差し引いた額109,211千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 株式には、株式形態の外部出資(取得原価1,017千円、貸借対照表計上額3,739千円、評価差額2,722千円)を含めて表示しています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	703,100千円	2,703千円	—
国債	302,424千円	2,499千円	—
社債	400,676千円	203千円	—
受益証券	154,930千円	4,835千円	27,906千円
合 計	858,030千円	7,539千円	27,906千円

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

項 目	金 額
①期首における退職給付債務	7,753,889
②勤務費用	531,490
③利息費用	10,080
④数理計算上の差異の発生額	△ 62,031
⑤退職給付の支払額	△ 861,295
⑥期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,372,132

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

項 目	金 額
①期首における年金資産	5,583,561
②期待運用収益	66,444
③数理計算上の差異の発生額	158,195
④確定給付型年金制度の拠出金	374,397
⑤退職給付の支払額	△ 672,294
⑥期末における年金資産 (①+②+③+④+⑤)	5,510,305

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

項 目	金 額
①退職給付債務	7,372,132
②確定給付型年金制度の積立額	△ 5,510,305
③未積立退職給付債務 (①+②)	1,861,827
④未認識数理計算上の差異	△ 150,336
⑤貸借対照表計上額純額 (③+④)	1,711,490
退職給付引当金	1,711,490

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 (単位：千円)

項 目	金 額
①勤務費用	531,490
②利息費用	10,080
③期待運用収益	△ 66,444
④数理計算上の差異の費用処理額	96,141
合 計 (①+②+③+④)	571,267

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

確定給付型年金制度

項 目	比 率
①一般勘定	85.7%
②債券	7.2%
③株式	6.8%
④その他	0.3%
⑤合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	比 率 等
①割引率	0. 1 3%
②長期期待運用収益率	1. 1 9%
③数理計算上の差異の処理年数	1 0年
④過去勤務費用の処理年数	1 0年

(9) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金109,944千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,221,528千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。（単位：千円）

主な内訳		当期末
繰延税金 資産	減損損失	773,211
	退職給付引当金	477,334
	特例業務負担金引当金	331,012
	賞与引当金	113,841
	資産除去債務	121,377
	役員退職慰労引当金	45,694
	貸倒引当金超過額	65,272
	賞与引当金未払社会保険料	16,883
	出資金雑益編入	14,967
	睡眠貯金払戻引当金	17,218
	総合ポイント引当金	20,244
	その他	204,047
	小 計	2,201,108
	評価性引当額	△389,935
合 計	1,811,172	
繰延税金 負債	その他有価証券評価差額金	△42,239
	資産除去債務に対応して計上した固定資産	△1,268
	合 計	△43,508
繰延税金資産の純額		1,767,664

(2) 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

令和2年度

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	5,754,243	172,025	205,668	5,720,600
資 本 準 備 金	131,849	—	—	131,849
利 益 剰 余 金	70,330,208	1,640,770	585,373	71,385,606
利 益 準 備 金	11,690,000	—	—	11,690,000
その他利益剰余金	58,640,208	1,640,770	585,373	59,695,606
特別積立金	24,507,444	—	—	24,507,444
信用事業基盤強化積立金	13,550,000	50,000	—	13,600,000
施設整備積立金	5,490,000	50,000	—	5,540,000
組合員活動・福祉基金	7,420,000	—	—	7,420,000
合併記念事業積立金	200,000	50,000	—	250,000
協同活動強化支援積立金	1,150,000	—	—	1,150,000
農業支援積立金	850,000	50,000	—	900,000
農業関連施設整備積立金	1,400,000	100,000	—	1,500,000
税効果調整積立金	677,048	50,000	—	727,048
農業担い手育成支援基金	750,000	50,000	—	800,000
総合ポイント制度整備運営積立金	200,053	—	—	200,053
経営基盤強化積立金	1,100,000	100,000	—	1,200,000
当期末処分剰余金	1,345,661	1,140,770	585,373	1,901,059
処 分 未 済 持 分	△ 34,758	△ 29,434	△ 34,758	△ 29,434
合 計	76,181,543	1,783,361	756,283	77,208,621

(注) 出資1口金額 1,000円

2. 固定資産

(単位：千円、%)

種 類	当期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額 (減損損失)	当期末残高	当 期 償却額	減価償却 累計額	償却累計率	
有形 固定 資産	建物	15,560,759	348,878	258,476 (151,762)	15,651,161	248,903	10,148,344	64.84
	構築物	1,878,206	62,409	46,801 (15,936)	1,893,814	34,699	1,579,495	83.4
	機械装置	2,485,389	84,602	194,680 (48,615)	2,375,311	66,179	2,168,570	91.29
	車両運搬具	116,950	820	454	117,317	2,502	115,948	98.83
	器具備品	2,549,058	138,263	176,655 (8,817)	2,510,667	198,056	2,088,852	83.19
	建物附属設備	3,381,536	323,648	113,237 (26,928)	3,591,947	122,663	2,427,908	67.59
	一括償却資産	9,026	66,292	29,026	46,291	29,026		
	土地	6,146,988	509	30,085 (26,138)	6,117,412			
	リースに 供している資産	404,263	—	—	404,263	3,389	398,383	98.54
	建設仮勘定	115,053	409,225	483,072	41,206			
計	32,647,233	1,434,650	1,332,490 (278,199)	32,749,393	705,421	18,927,503		
無形 固定 資産	ソフトウェア	160,777	15,462	65,425	110,813	64,452		
	地上権	45,879	—	—	45,879	—		
	電話加入権	12,890	—	72	12,817	—		
	その他	8,036	—	1,368	6,668	1,368		
	計	227,584	15,462	66,867	176,179	65,820		
合計	32,874,818	1,450,112	1,399,357 (278,199)	32,925,573	771,242	18,927,503		
そ 定 の 他 の 固 定 資 産	業務外固定資産	723	—	—	723	—		
総 合 計	32,875,541	1,450,112	1,399,357 (278,199)	32,926,296	771,242	18,927,503		

3. 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	兵庫県信用農業協同組合連合会	45,990,070	13,152,730	—	59,142,800	
	全国共済農業協同組合連合会	5,512,500	—	—	5,512,500	
	兵庫県厚生農業協同組合連合会	12,520	—	—	12,520	
	全国農業協同組合連合会	395,188	—	—	395,188	
	農林中央金庫	36,165	—	—	36,165	
	全国新聞情報農業協同組合連合会	—	500	—	500	
	計	51,946,443	13,153,230	—	65,099,673	
系統外出資	株式	J A兵庫情報センター(株)	1,500	—	—	1,500
		(株)北摂コミュニティ開発センター	40,000	—	—	40,000
		(株)猪名川フレッシュパーク	20,000	—	—	20,000
		その他	16,452	—	8,163	8,289
	その他	兵庫県農業信用基金協会	921,060	77,700	—	998,760
		中央農協教育振興基金	1,289	—	—	1,289
		その他	4,430	3,000	—	7,430
計	1,004,732	80,700	8,163	1,077,269		
子会社等出資	(株)ジェイエイアクト	90,000	—	—	90,000	
	(株)ジェイエイファーム六甲	80,000	—	—	80,000	
合 計		53,121,175	13,233,930	8,163	66,346,942	

4. 諸引当金の内訳

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,470,517	1,447,217	446	1,470,070	1,447,217
一般貸倒引当金	1,173,971	1,179,676	/	1,173,971	1,179,676
うち信用事業	1,164,043	1,169,380		1,164,043	1,169,380
うち共済事業	175	209		175	209
うち購買事業	2,410	2,437		2,410	2,437
うち利用事業	0	0		0	0
うちその他事業	7,341	7,648		7,341	7,648
個別貸倒引当金	296,546	267,541	446	296,099	267,541
うち信用事業	266,085	243,261	—	266,085	243,261
うち購買事業	20,710	13,023	—	20,710	13,023
うち利用事業	—	23	—	—	23
うちその他事業	9,749	11,232	446	9,302	11,232
賞与引当金	509,695	408,180	509,695	—	408,180
退職給付引当金	1,703,622	571,267	563,398	—	1,711,490
役員退職慰労引当金	130,320	33,520	—	—	163,840
総合ポイント引当金	54,863	156,253	98,979	39,550	72,587
特例業務負担金引当金	1,373,828	—	109,944	77,033	1,186,851
睡眠貯金払戻引当金	64,019	22,883	25,165	—	61,737
合計	5,306,865	2,639,322	1,307,629	1,586,654	5,051,904

(注) 貸倒引当金、総合ポイント引当金の目的使用以外の当期減少額は、洗替処理によるものです。

特例業務負担金引当金の当期減少額におけるその他減少額は、当期末職員数の減少等により将来見込額が減少したことによるものです。

5. 子会社との間の取引並びに子会社に対する債権および債務

(1) 子会社との間の取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	備考
㈱ジェイエイアクト	信用事業	-	50	貯金利息
	共済事業	-	4,053	自動車・自賠責共済
	購買事業	459	-	葬祭、資産管理事業など
	その他取引	117,999	32,090	賃貸料、リース費用など
	合計	118,458	36,193	
㈱ジェイエイファーム六甲	信用事業	-	1	貯金利息
	購買事業	49,802	-	肥料、農薬、種子、資材など
	販売事業	63,816	199,661	販売手数料、運賃など
	その他取引	29,566	109,173	WC S作業、機械利用料など
	合計	143,185	308,836	

(2) 子会社に対する債権および債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首	当期末	当期増減高	当期首	当期末	当期増減高
		残高	残高		残高	残高	
㈱ジェイエイアクト	未収金	145	16,711	16,566			
	前払費用	848	2,532	1,684			
	差入保証金	29,000	29,000	-			
	貯金				663,617	675,772	12,154
	購買未払金				296	342	46
	未払金				612	582	△ 29
	前受収益				550	550	-
	未払利息				18	4	△ 13
	合計	29,993	48,243	18,250	665,095	677,252	12,156
㈱ジェイエイファーム六甲	購買未収金	22,069	23,087	1,017			
	未収金	8,812	2,746	△ 6,066			
	貯金				132,002	121,227	△ 10,774
	未払金				339	-	△ 339
	未払利息				0	0	-
	合計	30,882	25,833	△ 5,048	132,341	121,227	△ 11,114

6. 指導事業収支の内訳

(単位：千円)

(単位：千円)

収入	項目	金額	支出	項目	金額
		指導事業補助金		19,871	
	営農事業実費収入	4,803		(うち営農振興対策費)	(17,393)
	生活事業実費収入	457		(うち営農組織活動費)	(8,700)
	その他実費収入	4,727		(うち農政対策費)	(7,415)
				(うちその他営農指導費)	(40)
	計	29,860		くらしの総合相談活動費	45,091
				(うち組合員活動費)	(8,337)
				(うち健康福祉活動費)	(1,119)
				(うち女性組織活動費)	(7,253)
				(うち法律税務・申告相談)	(28,381)
				資産管理指導費	17,623
				(うち資産管理活動費)	(8,403)
				(うち資産活用相談)	(9,220)
				組織活動費	71,043
				広報活動費	14,890
				計	182,198
				差引	△ 152,338

7. 事業管理費の内訳

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	163,119
	給料手当	6,970,633
	うち賞与引当金繰入額	408,180
	福利厚生費	1,113,080
	退職給付費用	571,267
	役員退職慰労引当金繰入額	33,520
	計	8,851,620
業 務 費	会議費	1,451
	接待交際費	975
	宣伝広告費	8,076
	通信費	139,022
	印刷・消耗備品費	67,832
	図書・研修費	36,888
	事務委託費	6,376
	旅費	27,909
	業務委託費	313,538
	計	602,071
諸税負担金	租税公課	398,079
	支払賦課金	38,972
	分担金	193,438
	計	630,490
施 設 費	減価償却費	771,242
	保守修繕費	267,731
	保険料	29,265
	水道光熱費	206,703
	賃借料	493,535
	消耗備品費	117,671
	車両費	53,700
	施設管理費	190,278
	計	2,130,128
その他事業管理費		23,226
合 計		12,237,538